

事業の歩み

- 1965年 創業。潟上市昭和に平野産業を設立。建設資材の運搬事業を手掛ける。
- 1970年 土木工業業に参入。
- 1982年 法人化。有限会社平野建設を設立。
- 1986年 潟上市昭和に潟上事業所（現リサイクリングヒルズ潟上）を開業。産業廃棄物処理業に参入。
- 1993年 ユナイテッド計画株式会社組織商号変更。

秋田市向浜に秋田事業所を開業。

秋田事業所（リサイクリンググループ秋田）の第1焼却炉は、発電施設を併設した産業廃棄物処理施設。直径約4m、長さ約13mの円筒形ロータリー式溶融炉を備え、廃棄物を1100～1300度の高温で溶融します。年間約3万t、1日当たり95tの廃棄物を処理できます。

廃材やプラスチック、医療廃棄物、廃酸、廃アルカリなどの処理が可能。フライアッシュ（燃焼の時に生じる灰）に含まれる金属などは資源として再利用されます。環境省から低濃度PCB廃棄物の無害化処理施設と

秋田事業所 第2焼却炉、増設を計画

して認可を受けており、多様な産業廃棄物処理とリサイクルに対応しています。

溶融炉の廃熱を活用し、蒸気タービンを回して発電を行っていることも大きな特徴です。廃棄物処理に用いる電気の一部を自社の発電設備で賄うことで、二酸化炭素の排出量削減につながっています。

隣接地では、第2焼却炉の増設計画も進んでいます。現在、プラントの設計と基礎部分の建設工事が同時進行中。22年4月の試運転開始、同5月の本格稼働を目指しており、1日当たりの廃棄物処理量は、さらに90t増える見通しです。



秋田事業所の第1焼却炉

2013年 再エネ事業に参入。ユナイテッドリニューアブルエナジーに出資し、バイオマス発電事業に乗り出す。

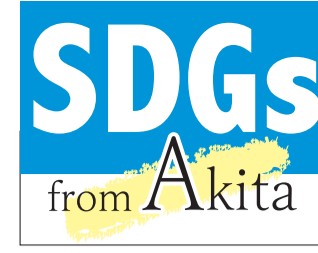
秋田市の燃料に県産材活用

ユナイテッド計画がバイオマス発電事業への参入を決めたのは2011年。翌12年に国がFIT制度を導入することを見据えた判断でした。

13年には、県内金融機関などの協力を得て、都内の再エネ事業者らと、秋田市に特別目的会社「ユナイテッドリニューアブルエナジー」を設立。16年に本格稼働し、売電事業を開始しました。発電所の最大出力は約2万kw、年間発電量は1億3千万kw時で、一般家庭4万世帯分を賄えると試算されています。

県産未利用材を主な燃料としており、その比率は8割に上ります。本県の森林資源を生かし、県内各地から木材を調達することで、林業の活性化につながる狙いがあります。

ひろの・ひろき 1969年潟上市生まれ。89年衆議院議員秘書。90年平野建設（現ユナイテッド計画）取締役。99年からユナイテッド計画取締役社長。2013年ユナイテッドリニューアブルエナジー取締役社長。秋田経済同友会代表幹事。秋田市長。



産業廃棄物処理や再生可能エネルギー事業を手掛けるユナイテッド計画（潟上市）は、環境負荷の低減と経済成長を経営の根幹に据えて事業展開を図ってきました。同社は、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」のうち、「気候変動に具体的な対策を」「働きがいも経済成長も」などの達成に貢献するため、事業の拡大を一層進める方針です。平野久貴社長に、事業の歩みや今後の展望を聞きました。

ユナイテッド計画

気候変動に具体的な対策を

二酸化炭素、排出を抑制

「環境負荷を低減する取り組みを教えてください。」
「秋田事業所では、第1焼却炉のサーマルリサイクル（熱エネルギーの回収、再利用）を行っています。産業廃棄物を燃やして発生する熱を発電に活用することで、エネルギーコストを抑制し、二酸化炭素の排出削減につなげています。また再エネの分野では、秋田市でバイオマス発電所を運営するほか、宮城県仙台市と石巻市で大規模バイオマス発電所の建設を進めています。SDGsには環境に

「第一焼却炉のサーマルリサイクルにより、二酸化炭素の排出を年間約4500t削減できま

「第一焼却炉のサーマルリサイクルを行う計画で、来年春に運転開始となる見込み。これにより廃棄物の処理量が増え、一方の焼却炉の定期修繕中も廃棄物を受け入れることができます。円滑な事業運営につながる」と期待しています。

「環境への対応を重視するのは、なせですか。」
「国内ではかつて、産業廃棄物の汚水処理などが社会問題となり

「産廃処理にいい印象を持たない県民は多いと思います。こうした経緯から、私も含めて同世代の産業廃棄物処理業に関わる経営者は『業界全体でしっかり対応すべきだ』という意識を強く持つています。当社も最終処分場から汚水が流れないように処理施設を整備したり、リサイクルを進めたりして、環境基準を満たす設備を整え、運用してきました。潟上市に最終処分場を設けた際の住民説明会には、農業や環境に詳しい方々が参加してくださいました。この課題をクリアしてほしい」と建設的な意見を述べたとき、当社もこれに改めて努力しました。地域の方に恵まれ、支えてくださったことに大変感謝しています。」

「再エネ発電に乗り出した狙いは、」
「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

ビジネスで秋田活性化

広域化と上場目指す

働きがいも経済成長も

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

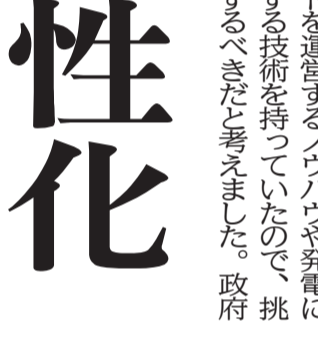
「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で

「ユナイテッド計画は環境関連分野に参入することで事業を拡大してきました。積極的に新規や大規模の事業に参入する理由を教えてください。」
「秋田市の経済成長に寄与したいという思いがあります。秋田の18年度の県内総生産（名目）は約3兆5千億円、これに対し隣の山形県は4兆2千億円超で



共同出資により宮城県石巻市と仙台市に建設中のバイオマス発電所が稼働予定。

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府



- 17 項目の「ゴール」
- 1 貧困をなくそう
 - 2 飢餓をゼロに
 - 3 すべての人に健康と福祉を
 - 4 質の高い教育をみんなに
 - 5 ジェンダー平等を実現しよう
 - 6 安全な水とトイレを世界中に
 - 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 8 働きがいも経済成長も
 - 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
 - 10 人や国の不平等をなくそう
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 12 つくる責任 つかう責任
 - 13 気候変動に具体的な対策を
 - 14 海の豊かさを守ろう
 - 15 陸の豊かさを守ろう
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナリシップで目標を達成しよう

エスティージーズ SDGsとは？
SDGsは、持続可能な世界を実現するため、国連が2030年に向けて掲げた国際的な行動目標です。「Sustainable Development Goals」の頭文字をとってSDGsと表記され、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されています。17項目の「ゴール」と、さらに詳細な169の「ターゲット」が設定され、2030年の達成を目指しています。この行動目標は2015年の国連サミットで、全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための

2030アジェンダ」の中で掲げられました。世界全体の環境、経済、社会は密接に結び付いており、気候変動、自然災害、感染症といった地球規模の課題が、経済成長や貧困、格差などの社会問題に影響を及ぼしています。世界中の人々が将来にわたって幸せに暮らしていくために、国際社会全体の取り組みが求められています。国連は「誰一人取り残さない」ということをSDGsの理念に掲げ、世界中の人たちに行動することを呼び掛けています。日本でも政府や地方自治体、企業、市民団体などが、SDGsの達成に向けて、さまざまな取り組みを展開しています。

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府

「2012年に再エネの固定価格買取制度（FIT）が整備されたことをきっかけに、発電事業に参入しました。新たな制度の整備や規制緩和はビジネスチャンスです。当社は廃棄物処理のプラントを運営するノウハウや発電に関する技術を持っていましたので、挑戦すべきだと考えました。政府